

消費者教育に関する実施状況調査

一報 告 書一

 東京都生活文化局

平成25年5月

目 次

I 調査の概要	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査内容	1
3. 調査対象	1
4. 調査方法	1
5. 調査期間	1
6. 実施機関	1
7. 回収結果	2
8. 報告書の見方	2
II 調査結果のまとめ.....	3
II - 1 調査結果のまとめ<企業>	3
1. 回答企業の属性.....	3
2. 従業員に対する消費者教育の実施状況等	4
2・1. 消費者問題に関する啓発（消費者教育）の実施状況	4
2・2. 消費者教育の対象者	5
2・3. 消費者教育の方法.....	6
3. 従業員に対する今後の消費者教育	7
3・1. 今後、取り組むことが可能な消費者教育の方法	7
3・2. 外部講師に支払うことが可能な講師料	9
3・3. 研修等の対象者	9
3・4. 研修等の対象社員及び時期	10
3・5. 研修や講習会を実施できない理由	10
3・6. 消費者教育を行う場合に取り上げたいテーマ	11
3・7. 東京都消費生活総合センターの講師派遣制度の利用	13
3・8. 従業員に対する消費者教育に取り組む際に東京都に期待すること	14
3・9. 従業員への消費者教育（啓発事業）に対する意見・提案	15
4. 消費者に対する消費者教育活動.....	16
4・1. 現在の消費者教育に関する活動状況	16
4・2. 今後の活動の方向.....	18
4・3. 現在、活動を行っていない理由	18
4・4. 今後、行政・事業者・学校・消費者団体等が連携、協力していく上の意見・提案	19
II - 2 調査結果のまとめ<労働者派遣業>	20
1. 従業員に対する消費者教育の実施状況等	20
1・1. 消費者問題に関する啓発（消費者教育）の実施状況	20
1・2. 消費者教育の対象者	20
1・3. 消費者教育の方法.....	20

2. 今後の従業員に対する消費者教育	21
2・1. 今後、取り組むことが可能な消費者教育の方法	21
2・2. 外部講師に支払うことが可能な講師料	21
2・3. 研修等の対象者	22
2・4. 研修等の対象社員及び時期	22
2・5. 研修や講習会を実施できない理由	23
2・6. 派遣登録者に対する消費者教育	23
2・7. 消費者教育を行う場合に取り上げたいテーマ	24
2・8. 東京都消費生活総合センターの講師派遣制度の利用	25
2・9. 従業員に対する消費者教育に取り組む際に東京都に期待すること	25
3. 消費者に対する消費者教育活動	26
3・1. 現在の消費者教育に関する活動状況	26
3・2. 現在、活動を行っていない理由	26
II - 3 調査結果のまとめ<小学校>	27
1. 回答校の属性	27
2. 児童に対する消費者教育の実施状況等	28
2・1. 消費者教育に関する授業の実施状況	28
2・2. 教科書以外に使用した教材の有無	30
2・3. 外部講師による授業実施の有無	31
2・4. 授業を行った外部講師の所属	31
3. 金融経済教育教材『お金ってなあに?』について	32
3・1. 平成 23 年度における『お金ってなあに?』の使用方法	32
4. 今後の取組・課題・行政への希望等について	33
4・1. 学校において消費者教育を推進するために必要なこと	33
4・2. 消費者教育を推進するに当たっての課題	34
5. 消費者教育用の教材について	35
5・1. 授業等で活用しやすい又は効果があると思われる教材	35
5・2. 紙媒体の場合、活用できる提供方法	35
5・3. 消費者問題に関する教材で希望するテーマ	36
5・4. 教材の活用を図りやすい提供時期	37
6. 消費者教育に関する講座、研修等について	38
6・1. 東京都消費生活総合センターの出前講座の認知状況	38
6・2. 東京都消費生活総合センターの出前寄席の認知状況	38
6・3. 消費者問題に関する教職員向け講座において希望するテーマ	39
6・4. 教職員が講座に参加しやすい時期	41
6・5. 東京都消費生活総合センターで行っている夏休みの教員向け講座の参加の取扱状況	42
6・6. 今後、消費者問題に関する研修（講座）参加を教員が希望する場合の対応	43

II - 4 調査結果のまとめ<中学校>	44
1. 回答校の属性	44
2. 生徒に対する消費者教育の実施状況等	45
2・1. 消費者教育に関する授業の実施状況	45
2・2. 教科書以外に使用した教材の有無	48
2・3. 外部講師による授業実施の有無	49
2・4. 授業を行った外部講師の所属	49
3. 金融経済教育教材『契約って何だろう?』について	50
3・1. 平成23年度における『契約って何だろう?』の使用方法	50
4. 今後の取組・課題・行政への希望等について	51
4・1. 学校において消費者教育を推進するために必要なこと	51
4・2. 消費者教育を推進するに当たっての課題	52
5. 消費者教育用の教材について	53
5・1. 授業等で活用しやすい又は効果があると思われる教材	53
5・2. 紙媒体の場合、活用できる提供方法	53
5・3. 消費者問題に関する教材で希望するテーマ	54
5・4. 教材の活用を図りやすい提供時期	55
6. 消費者教育に関する講座、研修等について	56
6・1. 東京都消費生活総合センターの出前講座の認知状況	56
6・2. 東京都消費生活総合センターの出前寄席の認知状況	57
6・3. 消費者問題に関する教職員向け講座において希望するテーマ	58
6・4. 教職員が講座に参加しやすい時期	59
6・5. 東京都消費生活総合センターで行っている夏休みの教員向け講座の参加の取扱状況	60
6・6. 今後、消費者問題に関する研修（講座）参加を教員が希望する場合の対応	61
II - 5 調査結果のまとめ<高等学校>	62
1. 回答校の属性	62
2. 生徒に対する消費者教育の実施状況等	63
2・1. 消費者教育に関する授業の実施状況	63
2・2. 教科書以外に使用した教材の有無	66
2・3. 外部講師による授業実施の有無	67
2・4. 授業を行った外部講師の所属	67
3. 今後の取組・課題・行政への希望等について	68
3・1. 学校において消費者教育を推進するために必要なこと	68
3・2. 消費者教育を推進するに当たっての課題	68
3・3. 今後取組を検討している具体的な事項	69
4. 消費者教育用の教材について	70
4・1. 授業等で活用しやすい又は効果があると思われる教材	70
4・2. 紙媒体の場合、活用できる提供方法	70
4・3. 消費者問題に関する教材で希望するテーマ	71

4・4. 教材の活用を図りやすい提供時期.....	72
5. 消費者教育に関する講座、研修等について.....	73
5・1. 東京都消費生活総合センターの出前講座の認知状況	73
5・2. 東京都消費生活総合センターの出前寄席の認知状況	74
5・3. 消費者問題に関する教職員向け講座において希望するテーマ	74
5・4. 教職員が講座に参加しやすい時期.....	75
5・5. 東京都消費生活総合センターで行っている夏休みの教員向け講座の参加の取扱状況	76
5・6. 今後、消費者問題に関する研修（講座）参加を教員が希望する場合の対応	77

III 調査票

III - 1 「消費者教育」の考え方について	78
III - 2 調査票＜企業＞	79
III - 3 調査票＜労働者派遣業＞	82
III - 4 調査票＜小学校＞	85
III - 5 調査票＜中学校＞	88
III - 6 調査票＜高等学校＞	91